

研究委員会企画シンポジウム 3

よりよき実践研究をめざして

企画者	森 敏昭 (広島大学)
	西林克彦 (宮城教育大学)
	太田信夫 (筑波大学)
司会者	太田信夫 (筑波大学)
話題提供者	中川恵正 (香川大学)
	藤村宣之 (埼玉大学)
	鹿毛雅治 (慶応大学)
	樽木靖夫 (寺尾中学校)
	秋田喜代美 (東京大学)
指定討論者	宇野 忍 (東北大学)
	森 敏昭 (広島大学)
	西林克彦 (宮城教育大学)

【企画の趣旨】

『教育心理学研究』に実践研究のカテゴリーの設置を決めたのは、1999年、そして第1号の論文が掲載されたのは、2000年(第48巻3号)であった。しかし、実際はその数年前から、実践研究を多く掲載すべきだという気運が高く、編集委員会でも、ワーキンググループを作り、何年も検討を重ねてきている。

こうして今日まで、十年近くも「実践研究とは」ということについて様々な議論が行われてきたにもかかわらず、未だに議論の一致を見出せないのが現状である。編集委員会でも、一方の査読者が「採択」、他方が「不採択」ということは、めずらしいことではない。

本シンポジウムでは、こうした状況を踏まえ、できる限り共通理解を得られるよう、多くの方のご意見を伺い、様々な観点から討論をし、今後の研究の発展を願いたい。

投稿から採択までの経験を中心に

中川 恵正

教育における実践研究には、事例研究と実験計画法を基にした実験的研究がある。本報告では、筆者が小学校教師と共同で進めている教授法に関する研究をもとに、実践研究に関する話題提供をする。

前述の教授法の研究において、筆者らが最初に遭遇した問題はフィールドの確保であった。この問題は、実験計画法に基づいた実験的研究を行う上では、困難な問題である。各条件にクラスを割り当てる場合でも、それを充足するだけのクラス数を有している小学校が極めて少ない。この点から、実験的実践研究において、完全な

要因配置法に基づく研究は困難である。

第2の問題は、当該学校の通常のカリキュラムの中に実験授業を組み込むことの困難さである。この問題は実践の成果が一時的なものでなく、持続性を有していることの保証に関するものである。

要因配置法に基づいた教授法に関する実験的研究では、量的変化を捉えたデータは比較的容易に得ることができ。他方、質的变化を捉えるデータを得ることは、データが膨大になり、かなり困難な作業になる。さらに、質量両面のデータを論文の中に具備させるとしたら、紙面のスペースの問題が生じてくる。どの程度、質量両面のデータを論文の中に具備させるべきかということが、第3の問題である。

教授法あるいは指導法に関する実践研究は、その性格上、研究成果あるいは知見が公共性を有することが重要である。研究成果あるいは知見が公共性を有する為には、誰もがその教授法あるいは指導法を実践できるように、その教授方法がより正確にかつ詳細に説明されていることが必要である。詳細に説明すればする程、紙面を多く必要とする。ここでも、紙面のスペースの問題が生じてくる。研究方法を一体どの程度詳細に説明すべきかということが、第4の問題である。

実践研究とは何か

藤村 宣之

『教育心理学研究』の編集規程によれば、実践研究(原著論文「実践研究」)は、「教育方法、学習・発達相談、心理臨床等の教育の現実場面における実践を対象として、教育実践の改善を直接に目指した具体的な提言を行う教育心理学的研究」を指す。その定義に加えて、実践研究に望まれる条件として、「教育の実践場面での資料収集」、「教育心理学的見地からの分析と考察」などが示され、また実践研究の基準として、「実践プログラムの独自性」などが常任編集委員会で確認されている(『教育心理学研究』47巻1号, 48巻3号広報欄)。

このように実践研究に関する規定等は整備されてきているが、そのあり方をめぐっては様々な議論がなされてきており(市川, 1999, 森ら, 1999など)、また多様な研究方法が想定される。実際に『教育心理学研究』に掲載された論文にも、複数の群を設定して効果を比較する実験研究、単一または複数の事例を対象とする研究など、様々